



EBRDの概要及び就職について

EBRD事務局長 小口一彦

2025年1月20日 キャリアセミナー「国際機関で働こう！」



European Bank
for Reconstruction and Development



I. 国際開発金融機関(MDBs)の世界

1. 国際開発金融機関とは(財務省HPより抜粋)

- 国際開発金融機関(MDBs: Multilateral Development Banks)は途上国の貧困削減や持続的な経済・社会的発展を、金融支援や技術支援、知的貢献を通じて総合的に支援する国際機関の総称。
- MDBsを通じた途上国支援は、その専門性、中立性、広範なネットワークといったMDBsの長所を活用することにより、二国間援助を補完する国際協力の有効な手段として極めて重要な役割。

2. MDBsの例

- 世界銀行グループ(1944年のブレトンウッズ会合を経て、IMFとともに1945年に設立)
- 米州開発銀行(IDB: 1959年)
- アフリカ開発銀行(AfDB: 1964年)
- アジア開発銀行(ADB: 1966年)
- 欧州復興開発銀行(EBRD: 1991年)
- 他にも、アジアインフラ投資銀行(AIIB)など、多数の地域MDBsが存在。



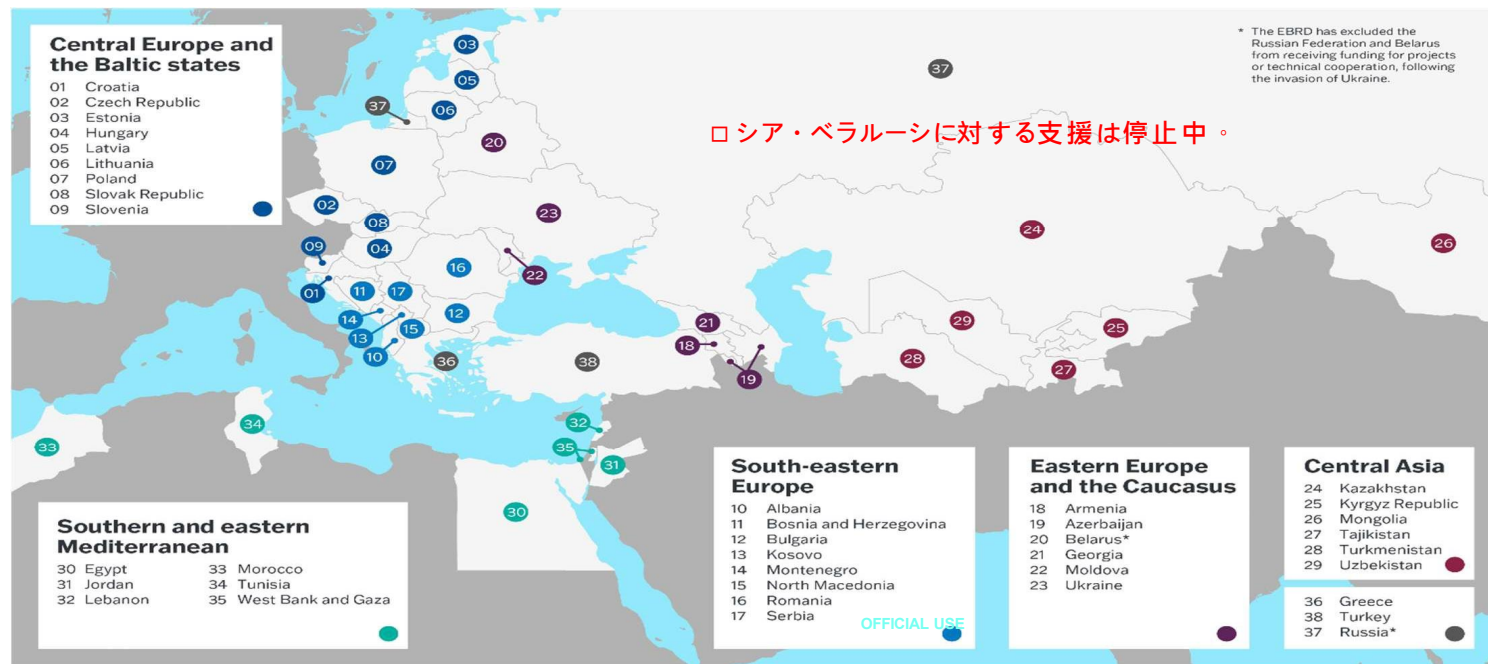
European Bank
for Reconstruction and Development

II. EBRDについて — ユニークなMDB (1)

- 欧州復興開発銀行 (European Bank for Reconstruction and Development: EBRD)は、「ベルリンの壁崩壊(1989年)」以降の情勢変化を受け、中東欧諸国における市場指向型経済への移行並びに民間及び企業家の自発的活動を支援するため、1991年に設立。中東欧の旧社会主義国及び旧ソ連構成国等において、市場経済化・民営化を進めるための民間部門に対する投融資及び技術支援等を中心に業務を行っている。
- 現在、加盟国・機関は76(最大の出資国は米国(出資シェア10.1%)、第2位は日、独、仏、英、伊(8.6%))。支援対象国・地域は38。本部はロンドンに所在。現総裁はOdile Renaud-Basso(仏)。
- 市場経済化・民営化を進める観点から、設立協定上、国への投融資は全体の40%以下に制限されている。2024年の投融資量は166億ユーロ、うち民間部門シェアは76%。
- 支援対象国・地域は、徐々に拡大し、現在は、モンゴル、トルコ、地中海南東地域(SEMED: エジプト、ヨルダン、モロッコ、チュニジア、レバノン、ヨルダン川西岸及びガザ地区)、ギリシャを含む(ギリシャは2025年まで)。



II. EBRDについて – ユニークなMDB (2)



- 2023年5月の年次総会で、サブサハラ・アフリカおよびイラクへの限定的で段階的な進出 (a limited and incremental expansion) が承認され、現在設立協定1条を改訂中。
- 2025年中に、サブサハラ・アフリカ6か国(ベニン、象牙海岸、ガーナ、セネガル、ケニア、ナイジェリア) 及びイラクでの業務開始を目指して準備中。

III. ウクライナへの支援



- 2022年2月、ロシアがウクライナへの侵攻を開始。EBRDは、直ちに、ロシアを強く非難するとともに、設立協定に基づき、ロシアおよび侵攻を支援したベラルーシに対する支援を停止（ロシアへの支援は、2014年のクリミア併合以来実質的に停止されていた）。
- あわせて、ウクライナへの支援強化を表明。2022年から24年までに、60億ユーロ以上の資金を動員。
- EBRDによるウクライナ支援の重点分野
 1. エネルギーの安定的な供給
 2. その他基幹インフラの復旧・整備（鉄道、道路、水道等）
 3. 食糧の安定的な確保
 4. 民間セクターの支援
 5. 貿易金融の供給
- ウクライナへの支援継続のためには、ドナー国及び国際機関との連携が必須。



IV. 気候変動問題への取り組み



- 気候変動問題への対応は、世界および欧州の主要アジェンダ（パリ協定（2015年））。
- EBRDでは、Green Economy Transition Approachに基づくGET ratioを2025年までに50%以上とすることを目標とする。
- EBRDによる気候変動問題への取り組み
 - 再生可能エネルギーの支援等を通じ、支援対象国の脱炭素化を積極的に支援。
 - 50以上の都市とGreen City Programmeに合意し、再生可能エネルギー、サステイナブルなインフラの支援などを包括的に実施。
 - 化石燃料への関与については、①石炭には関与しない、②石油については精製等で極めて限定的に関与可能、③天然ガスについては、輸送・貯蔵、発電について限定的に関与可能。
 - 日本企業との連携
 - 例：Egypt Gulf of Suez Wind project（500MWの風力発電、豊田通商がメインのスポンサー、JBIC、NEXI、邦銀が参加）





V. 国際開発金融機関への就職について

- MDBsで働くことの魅力について。
- MDBsでは、専門職員の採用は、ポジションが空席になるごとに公募にかけられるのが原則。公募情報は、各機関のウェブサイト等に掲載され、職務内容はJob Descriptionに明記される。
- 採用基準は、「即戦力」として必要な能力や知識を有するかで、通常、学士・修士以上の学歴と少なくとも数年の実務経験が求められる。
- 上記以外に、学部・修士レベルの若手を採用・育成するInternational Professional (Young Professional) Programmeという制度を有するMDBsもある（EBRDにはIPP制度あり）。
- この他、EBRDでは、学部・修士レベルを有給インターンとして一定期間（最大1年程度）採用し、実務経験を積む機会を設けている。
- 将来の若手日本人職員を増加させるため、日本人のみを対象としたインターン募集を準備中。